

平成21年3月期 第1四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について …… p.1

MONEXが目指すもの …… p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第1四半期決算のサマリー …… p.5

(2) 当第1四半期決算のポイント① …… p.6

(3) 当第1四半期決算のポイント② …… p.7

2. 業績概要

(1) 2008年3月期4Q(3ヶ月) vs. 2009年3月期1Q(3ヶ月) …… p.8

(2) 2008年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2009年3月期1Q(3ヶ月) …… p.9

(3) 四半期別業績推移 …… p.10

(4) 営業利益率の推移とコスト構造 …… p.11

(5) 四半期推移(損益計算書) …… p.12

(6) 四半期推移(販売費及び一般管理費) …… p.13

II. 経営戦略

1. 経営戦略

(1) ミッション・ステートメント …… p.15

(2) グループの概要 …… p.16

(3) 国内の環境認識 …… p.17

(4) ビジネスモデルと経営施策 …… p.18

(5) 海外展開: 海外市場への進出に着手 …… p.19

2. 経営指標

(1) 目標とする経営指標 …… p.20

(2) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用 …… p.21

(3) 収益構造と預かり資産の現在と未来 …… p.22

III. 具体的な事業展開

1. ブローカレッジ・ビジネス

・株式委託売買ビジネス …… p.24

・債券ビジネス …… p.25

・FXビジネス …… p.26

2. マネーゾド・アセット・ビジネス

・投資信託ビジネス …… p.27

・オルタナティブ投資ビジネス …… p.28

3. 投資銀行ビジネス …… p.29

4. 知のインフラ …… p.30

5. その他金融ビジネス等 …… p.31

IV. 株主の皆様へ

1. ROEと株主還元 …… p.33

2. インベスターズ・ガイド …… p.34

V. ご参考

1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等 …… p.36

2. お客様分布 …… p.37

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび
手数料等について …… p.39

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

当第1四半期決算のサマリー

■2009年3月期1Qの経営成績

◆ 純営業収益	5,987百万円(前四半期比 2.1%減)
・委託手数料は前四半期比で減少	3,505百万円(同 5.1%減)
・債券販売拡大の寄与によりトレーディング収益が増加	195百万円(ー)
◆ 販売費及び一般管理費	3,933百万円(同 16.1%増)
・人件費	766百万円(同 17.5%増)
・システム関連コスト(※1)	1,609百万円(同 13.7%増)
◆ 経常利益及び純利益	
・経常利益	2,125百万円(同 17.7%減)
・純利益	2,152百万円(同 48.6%増)
(金融商品取引責任準備金の戻入による特別利益952百万円を含む)	
◆ 経営指標	
・年率換算ROE	19% (同 6ポイント増)
・営業利益率(※2)	34% (同 11ポイント減)

■ご参考 2009年3月期1Qの国内株式市場

日経平均株価:	前四半期末比で7.6%上昇
個人売買代金(※3):	前四半期比で4.7%増加

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

当第1四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因および特別利益の内容

■純営業収益の増減要因 2009年3月期1Q 純営業収益 5,987百万円（前四半期比 130百万円 [2.1%] 減）

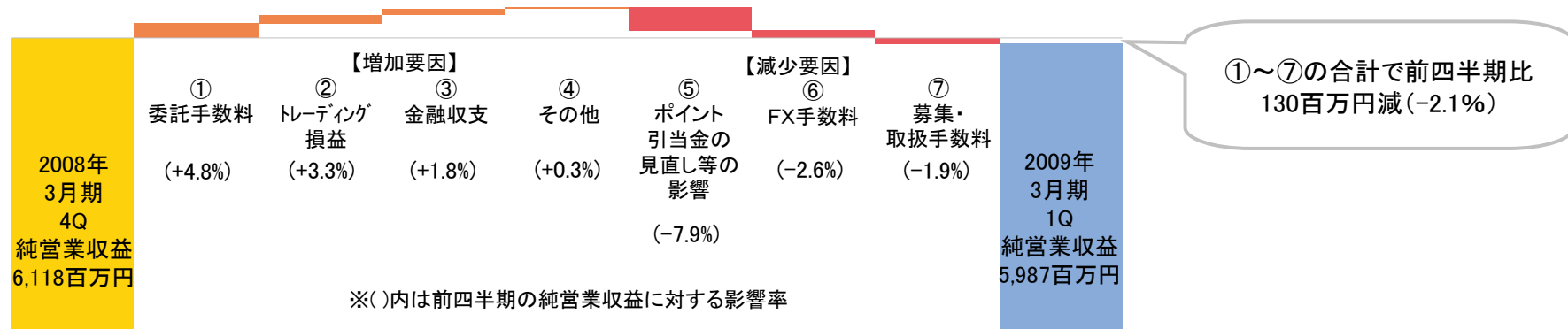
◆増加要因

（数字は前四半期からの増減額）

①	委託手数料(※) ※ポイント引当金の見直し等の影響を除く(⑤参照)	294百万円増	市場全体の売買代金が増加し、シェアも上昇
②	トレーディング損益	201百万円増	債券の販売が大きく増加
③	金融収支	110百万円増	株券貸借取引の収益拡大等
④	その他	16百万円増	

◆減少要因

⑤	ポイント引当金の見直し等の影響	481百万円減	前四半期は、引当金の戻入としての収益を計上していた （前期末に利用実績に基づきポイント引当率を見直したため）
⑥	FX手数料	158百万円減	外国為替相場の安定により取引量が減少
⑦	募集・取扱手数料	113百万円減	キャッシュバックキャンペーン等の影響で、投資信託の販売手数料が減少



■特別利益の主な内容

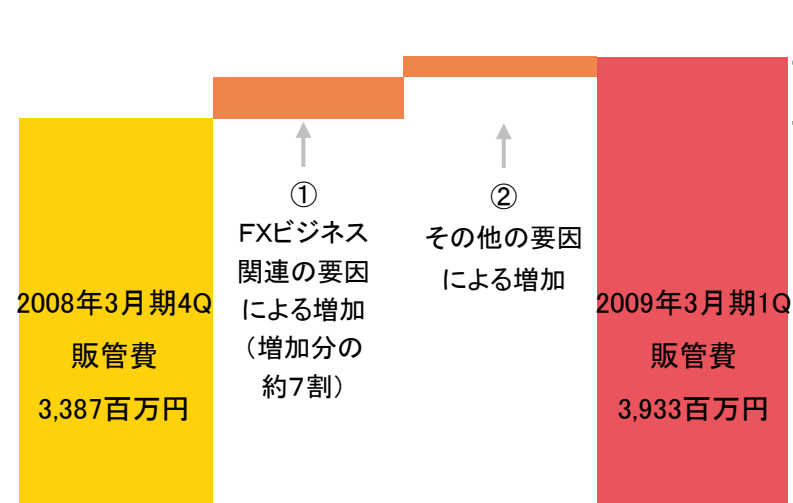
◆金融商品取引責任準備金の戻入 952百万円

- ①法令の改正(証券取引法から金融商品取引法)に伴う計算方法の変更
 - ②計算の対象となる事業年度の経過(2006年3月期～2008年3月期から2007年3月期～2009年3月期)
- の2点により、積立額が上限に達したため、金融商品取引責任準備金(旧 証券取引責任準備金)の戻入952百万円を計上(一時的な収益)

当第1四半期決算のポイント ② 販売費及び一般管理費の増加要因

■販売費及び一般管理費の増加要因 2009年3月期1Q 販管費 3,933百万円（前四半期比 546百万円 [16.1%] 増）

◆マネックスFXの連結子会社化およびFXビジネスへの先行投資が影響



前四半期比 546百万円増 (+16.1%)

◆増加要因

- ①FXビジネスに関連する費用および先行投資による増加（増加分の約7割）
- ・システム関連費（システムの保守、カバー取引内製化、マネックス証券の新しいFXサービスのためのシステム構築等）
 - ・人件費
 - ・広告宣伝費
 - ・のれん償却 他
- ②その他の要因による増加
- ・人件費（八戸コンタクトセンター立上げの人員採用等）
 - ・システム関連費（FX以外の商品・サービス充実のための先行投資等）他

◆FX専業会社 株式会社マネックスFX 子会社化の狙い

- ①顧客基盤の拡大による、新規顧客獲得および取引拡大
- ②カバー取引の内製化による、マネックス証券の新FXサービスにおけるトレーディング収益のグループ内への取り込み。
現在マネックス証券のFXサービスにおいては、そのカバー取引をグループ外の会社に委託している。新FXサービスに伴う顧客手数料とカバー取引におけるトレーディング収益は、同等の規模となることが考えられる。
- ③他のFX会社へのカバー取引提供によるさらなる収益の獲得

(⇒26ページ「FXビジネス」参照)

業績概要：2008年3月期第4四半期(3ヶ月) vs. 2009年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期4Q (2008年1月～2008年3月)	2009年3月期1Q (2008年4月～2008年6月)	前四半期比増減
営業収益	6,771	7,370	8.8%
純営業収益	6,118	5,987	-2.1%
販売費及び一般管理費	3,387	3,933	16.1%
営業利益	2,731	2,054	-24.8%
経常利益	2,582	2,125	-17.7%
純利益	1,448	2,152	48.6%
E B I T D A (※)	2,661	3,220	21.0%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

	2008年3月期4Q末 (2008年3月31日)	2009年3月期1Q末 (2008年6月30日)	前四半期末比増減
総資産	335,016	364,766	8.9%
自己資本	45,418	45,180	-0.5%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	429.9%	325.4%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2008年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2009年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期1Q (2007年4月～2007年6月)	2009年3月期1Q (2008年4月～2008年6月)	前年同期比増減
営業収益	8,029	7,370	-8.2%
純営業収益	6,871	5,987	-12.9%
販売費及び一般管理費	3,554	3,933	10.7%
営業利益	3,317	2,054	-38.1%
経常利益	3,354	2,125	-36.6%
純利益	1,902	2,152	13.2%
E B I T D A (※)	3,313	3,220	-2.8%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

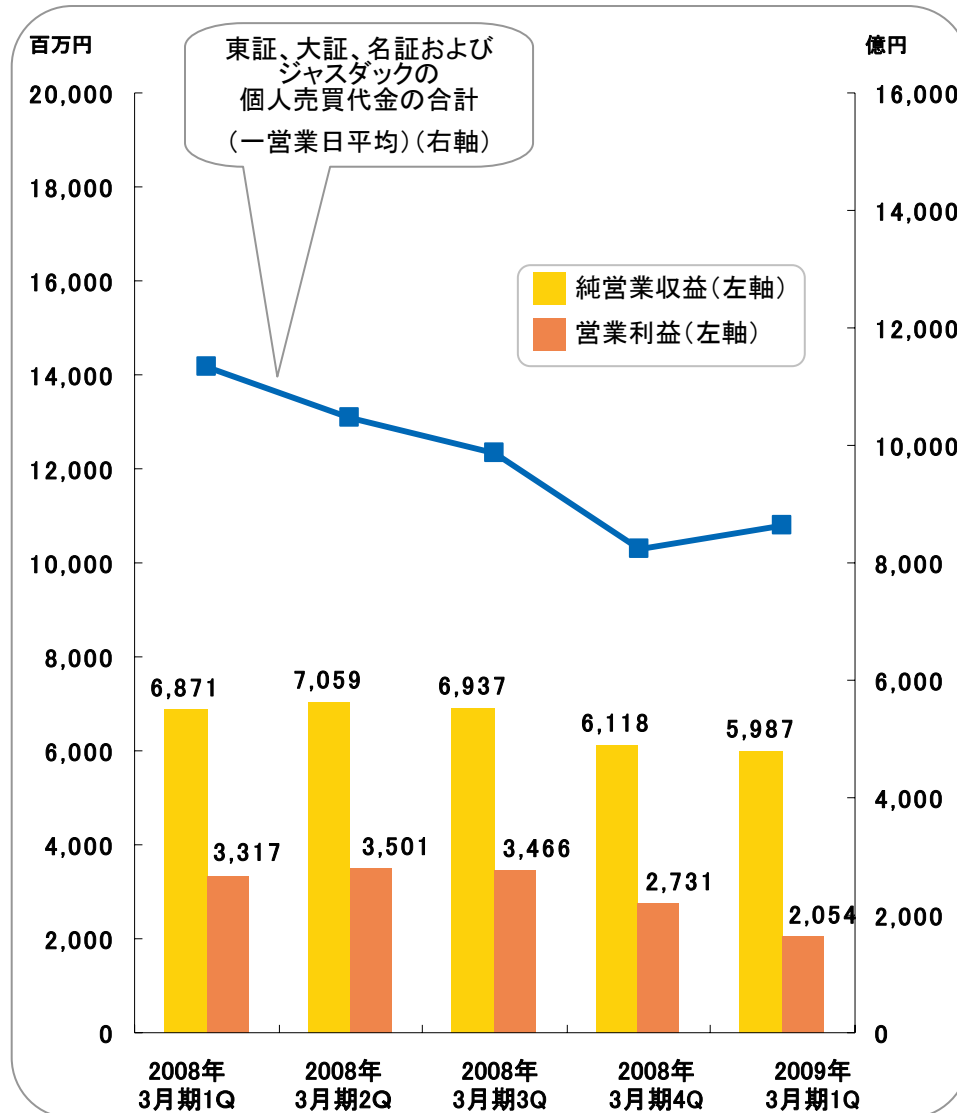
	2008年3月期1Q末 (2007年6月30日)	2009年3月期1Q末 (2008年6月30日)	前年同期末比増減
総資産	358,576	364,766	1.7%
自己資本	42,652	45,180	5.9%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

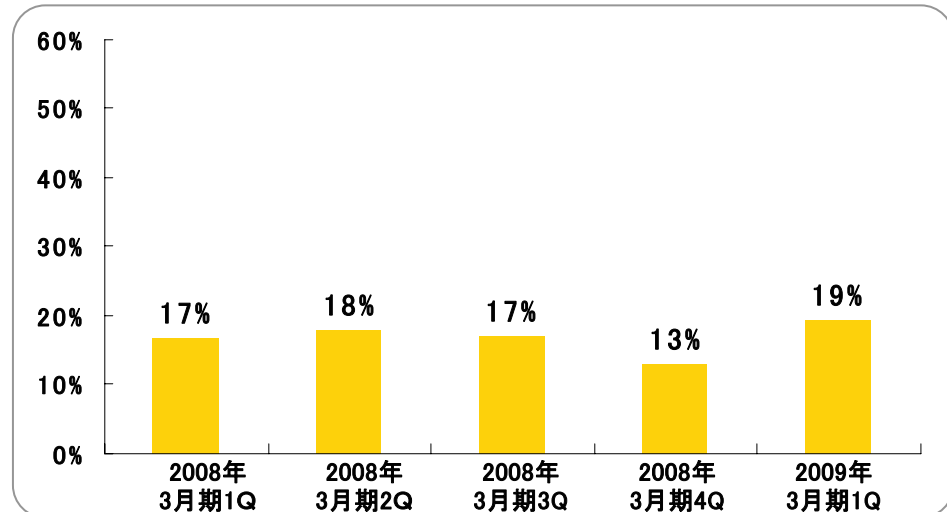
自己資本規制比率	332.3%	325.4%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

■純営業収益と営業利益

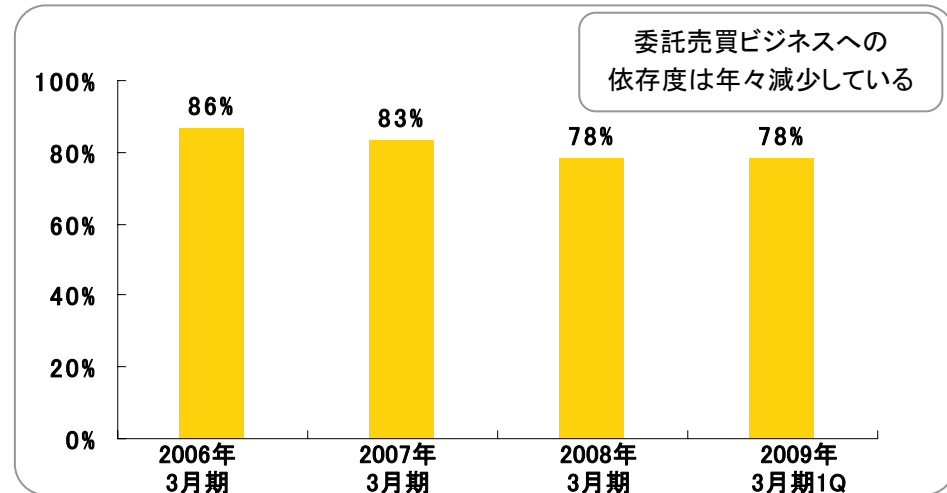


■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

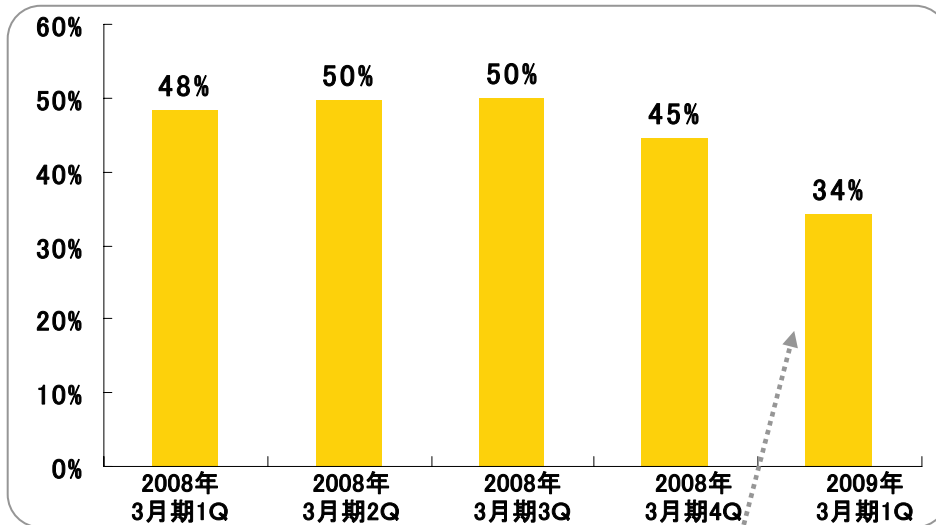
■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



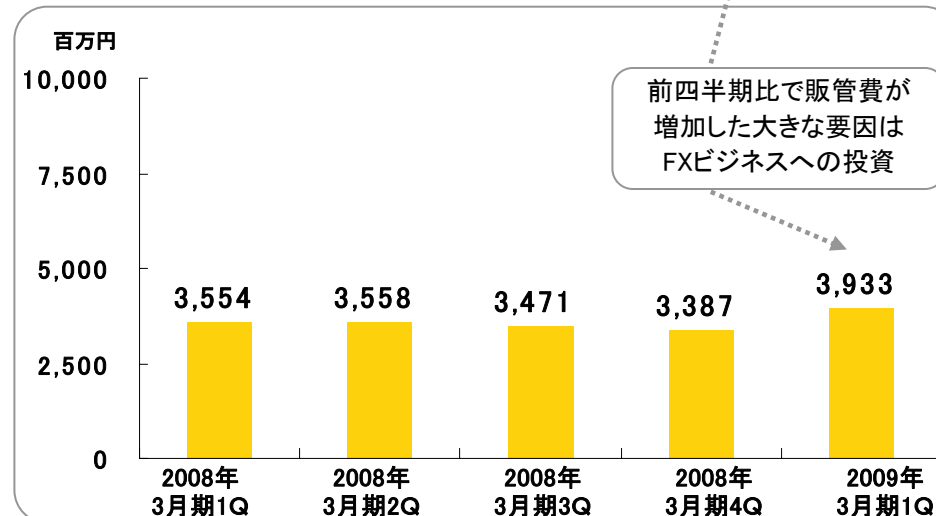
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

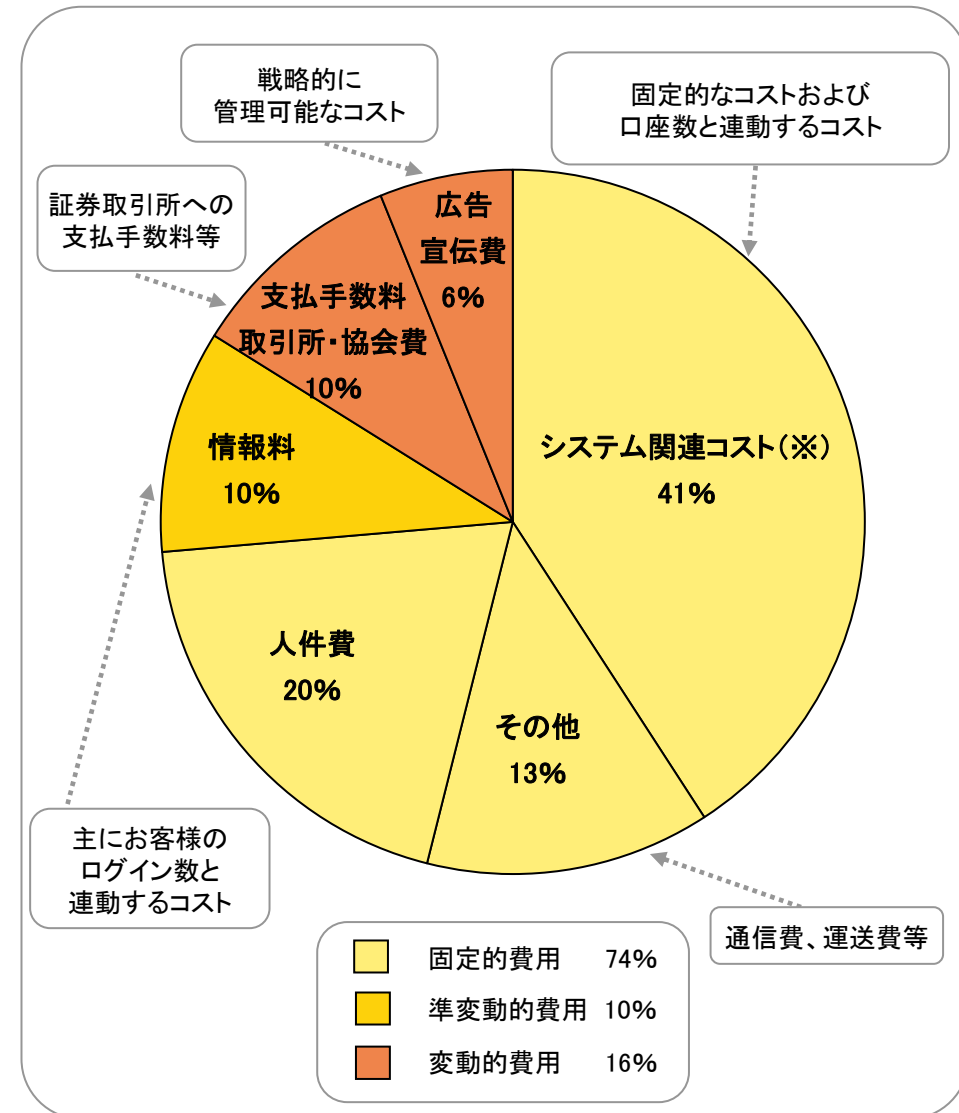
■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



■販売費及び一般管理費



■コスト構造(2009年3月期第1四半期)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期				2009年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505
引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77	5	9	1
募集・売出の取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222	227	113
その他受入手数料	820	856	832	903	886	1,180	1,104	1,083	945
FX手数料	506	475	434	417	398	631	514	597	438
投信代行手数料	154	203	234	296	353	395	414	360	369
その他	159	178	163	189	134	153	175	125	137
トレーディング損益	21	72	△ 13	40	32	9	107	△ 5	195
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△ 14	△ 20	△ 4	9
金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542
その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89	67	56
営業収益	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370
金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041	653	1,382
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987
販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152

業績概要：四半期推移(販売費及び一般管理費)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期				2009年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182
支払手数料	237	219	214	217	231	248	245	233	238
取引所・協会費	236	192	189	215	180	168	178	132	157
通信費・運送費	593	563	563	627	597	608	522	531	519
広告宣伝費	580	554	492	454	333	264	176	181	243
その他	13	21	21	17	18	21	28	20	24
人件費	669	592	598	607	657	647	692	652	766
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371	371	441
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981	966	1,073
事務委託費	888	870	922	1,014	979	1,027	950	940	1,045
事務用品費	28	37	30	36	28	47	31	25	27
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73	78	95
租税公課	63	54	56	71	62	60	60	58	64
貸倒引当金繰入	47	18	△ 12	85	0	1	1	△ 3	4
その他	160	150	211	159	146	165	138	163	305
販売費及び一般管理費合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

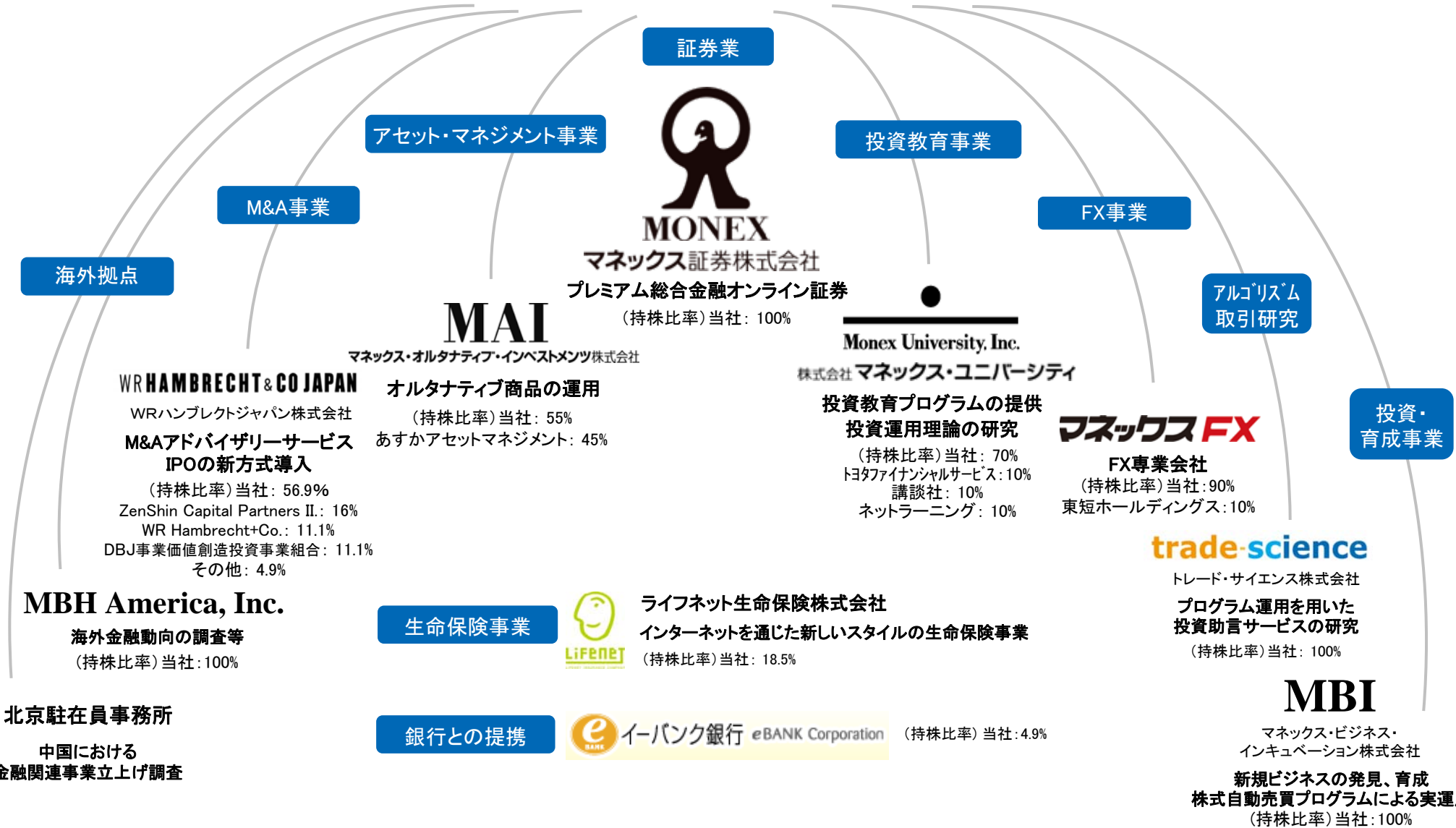
ミッション・ステートメント

- トレーディングだけでなく、オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った能動的な投資を行わない層へも、商品・サービスを提案する。
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する。
- 預かり資産当たりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ビジネス領域を日本に限定せず、世界各地での展開を追求する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化する。

グループの概要

マネックスグループ株式会社

(2008年7月25日時点)



国内の環境認識

■個人による資産運用の本格化

人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長を前提にした、国や企業の生活保障制度(年金、終身雇用、退職金)の将来的な維持に対する信頼度が低下



個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大(家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇)

■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

貯蓄から投資への流れの下、日本の家計の資産構成も米国型にシフト
米国では家計部門における株式割合低下、投信割合上昇の傾向



株式売買委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券、海外ETF、外国株式、FXなどを拡充

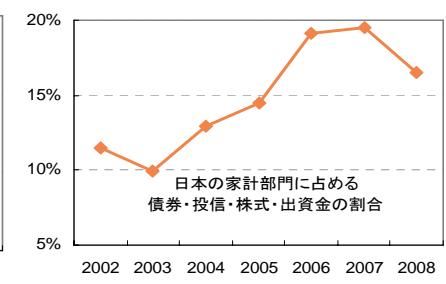
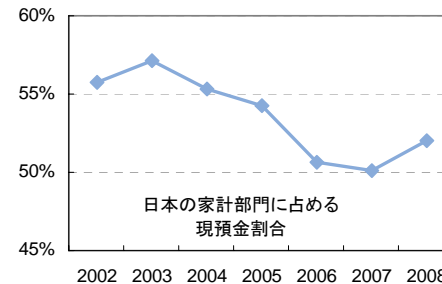
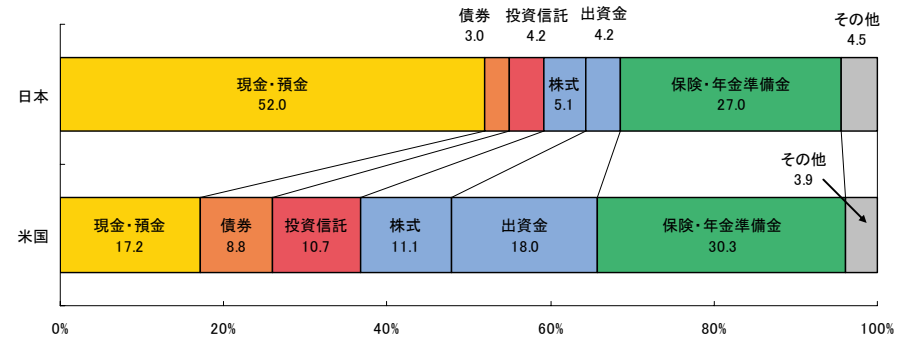
■法制度改正に伴う、ビジネスチャンス拡大

以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし

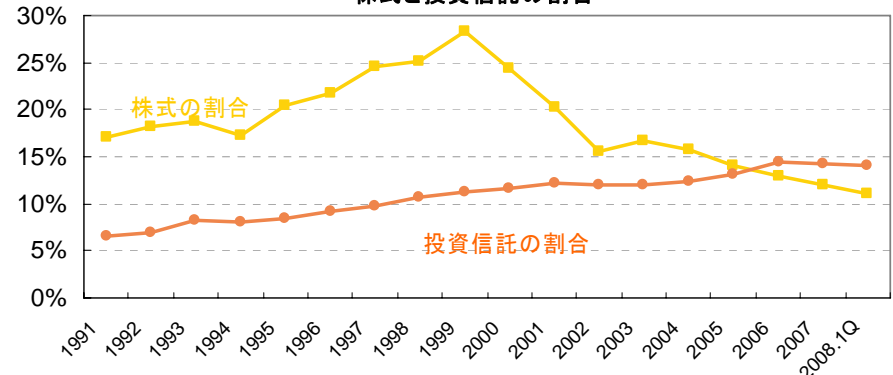


業界の垣根は急速に低下し、ネットと最新IT技術をフルに活用し、業態を超えた新しい商品・サービスの提供が可能に

日米の家計の資産構成(2008年3月末)



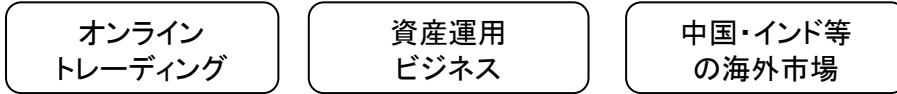
米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



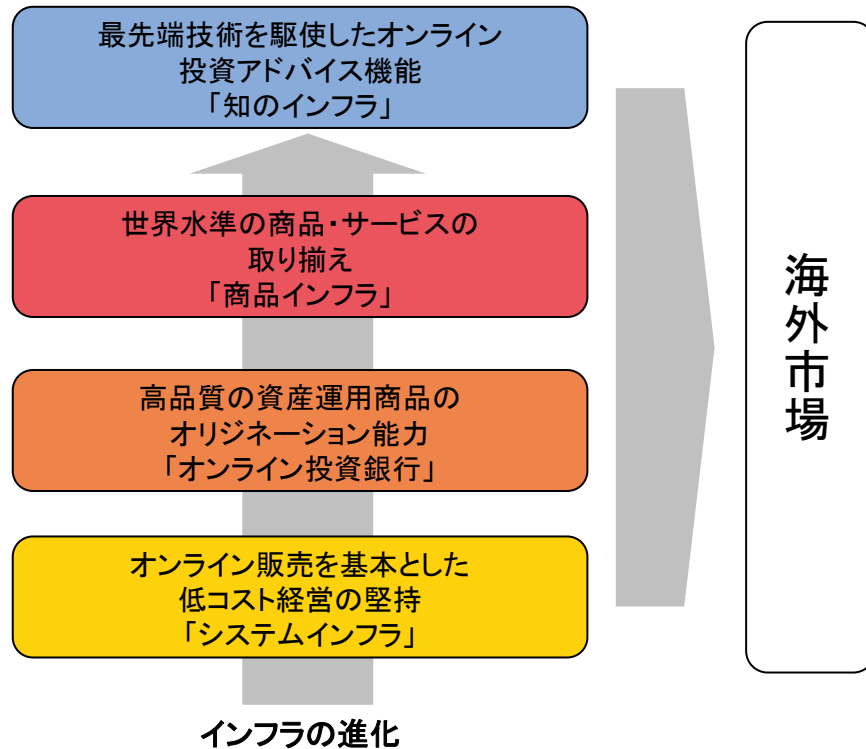
出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

ビジネスモデルと経営施策

◆当社の考える今後の主な成長スペース



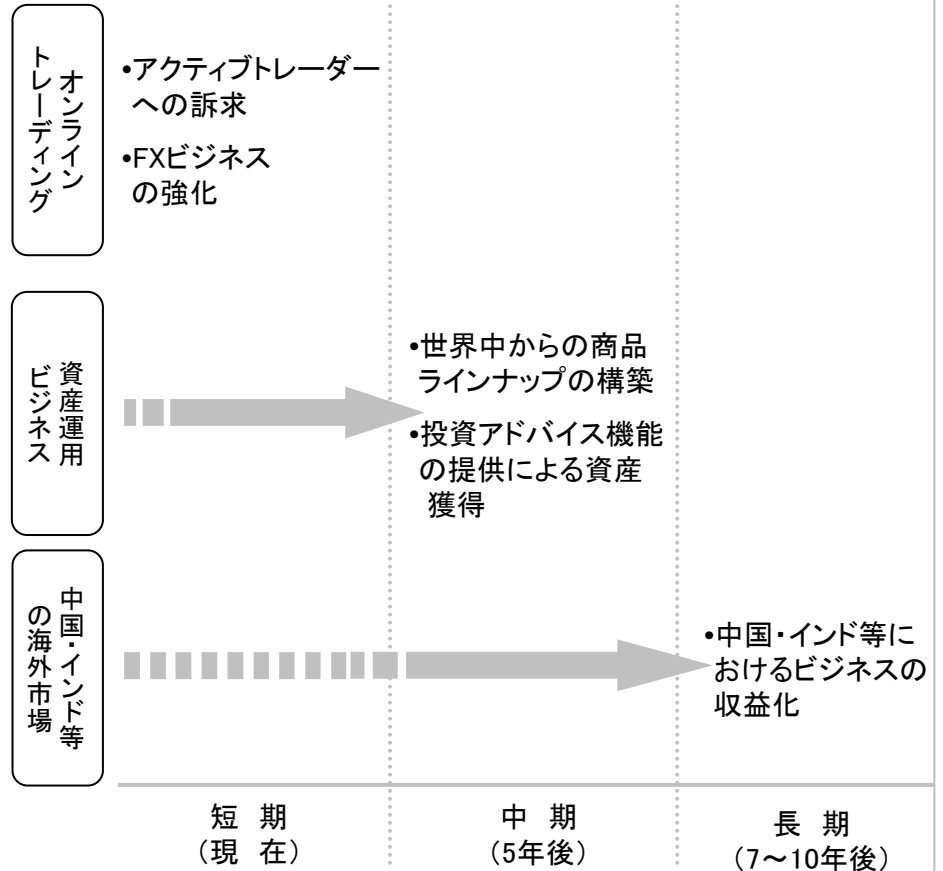
◆成長スペースにおけるビジネスチャンスをつかむ 当社のビジネスモデル



◆当社グループの目指す金融機関としての姿

最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関

◆成長スペースと経営施策



海外展開：海外市場への進出に着手

■中国・インドにおいて事業調査から事業立上げへ

◆北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- ・中国において、金融市場、中国の個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化
- ・併せて、事業立上げのための事業機会の調査にも着手

◆インドにおける事業調査を開始

- ・世界第2位11億人の人口を擁し、近年著しい経済成長を遂げているインドにおける事業立上げの検討に着手
- ・進出の分野、形態、時期を見定めるための調査を開始

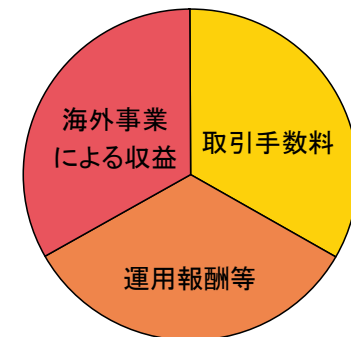
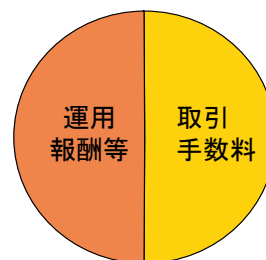
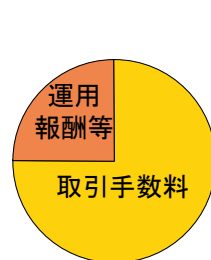
■米国において最新金融情報を収集・分析

◆現地法人MBH Americaにおける情報収集の活発化

- ・世界最先端の金融商品情報が集積する米国において商品情報や業界情報を収集・分析し、日本および中国・インドにおける応用を企図
- ・当社グループ取扱商品のクオリティ・コントロール(QC)に貢献することを目指すため、定性的・定量的に分析中
- ・金融機関経営上、戦力となる優秀な人材の獲得に向けた海外リクルーティングを強化

■海外事業の収益化により収益源の分散化を進める

◆海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ



目標とする経営指標

◆経営方針

低コストの
資産管理型ビジネスモデル

資本の有効活用

高水準の収益力

収益の多様化

◆経営指標

・預かり資産
・預かり資産あたり収益と費用

ROE(自己資本当期純利益率)

→数値の推移は10ページ参照

営業利益率

→数値の推移は11ページ参照

・収益構造
・預かり資産の内訳

→詳細は22ページ参照

◆低コスト資産管理型ビジネスモデルにおける各指標の方向性

・預かり資産の拡大と分散

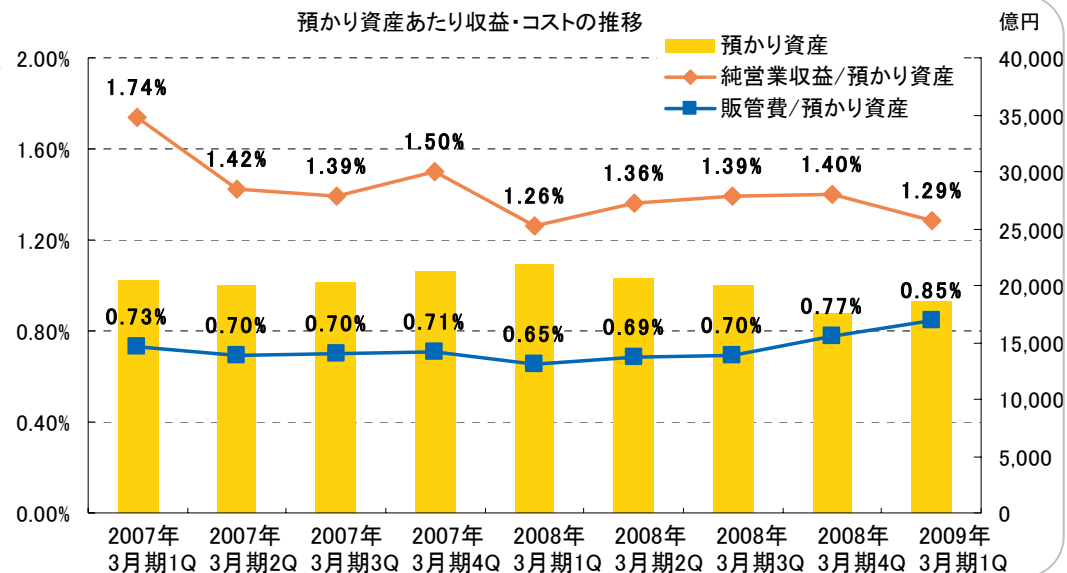
投資信託など資産管理型の商品を強化し、
収益の増加と安定化を両立

・預かり資産あたり純営業収益の緩やかな低下

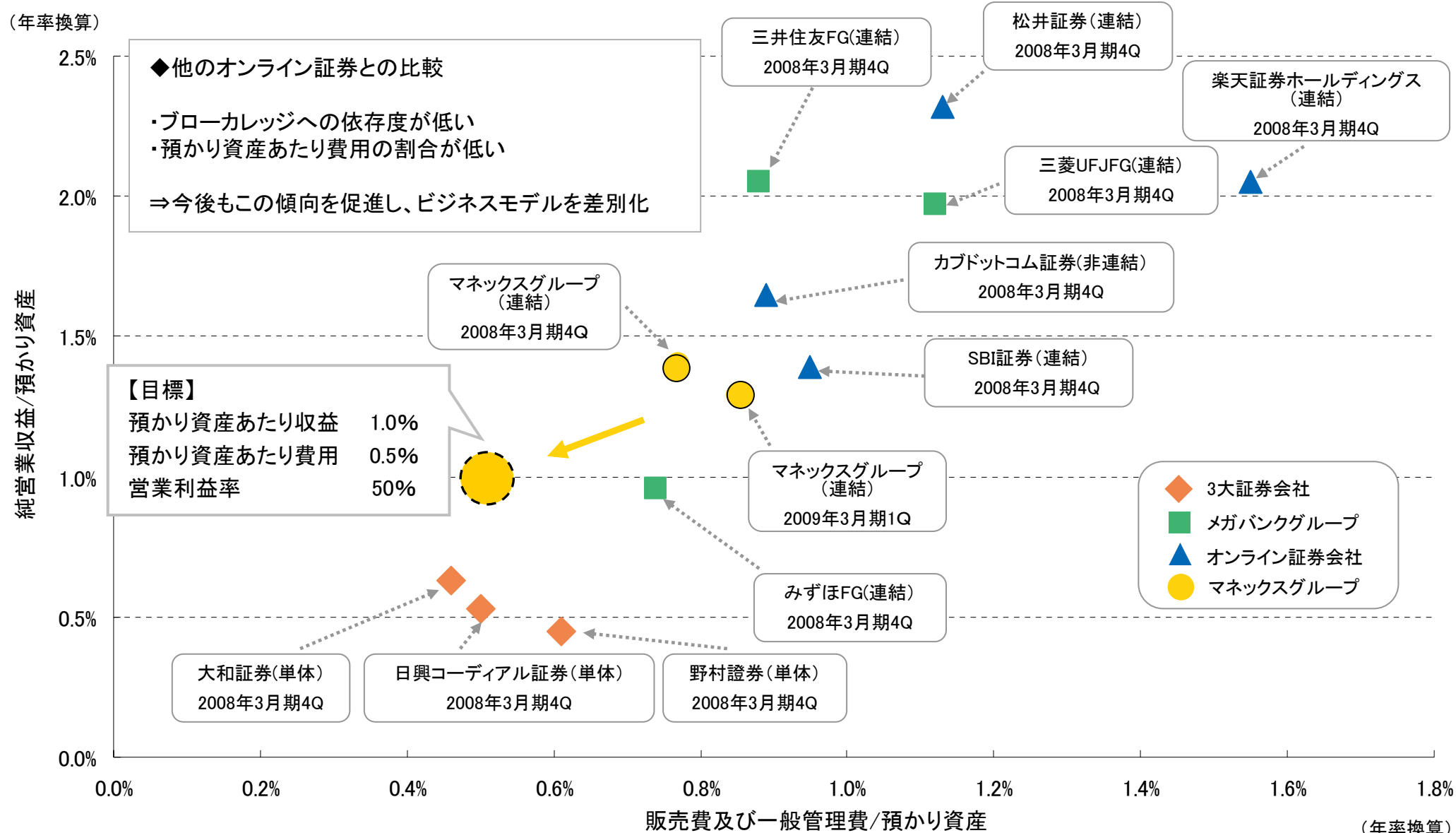
収益の分散化によりブローカレッジへの依存度が低下

・預かり資産あたり販売管理費の抑制

預かり資産の増加に対するコストの増加率を抑制



比較分析：預かり資産あたり収益及び費用（主要金融機関との比較）



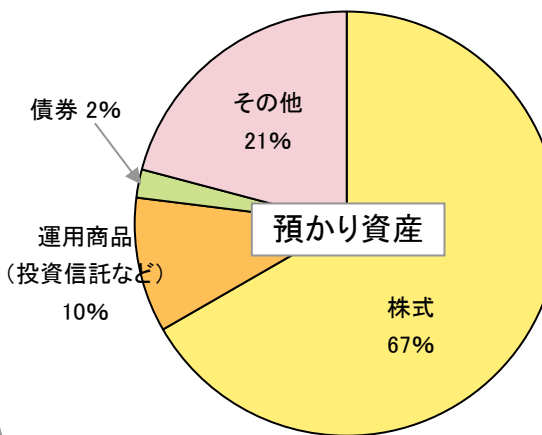
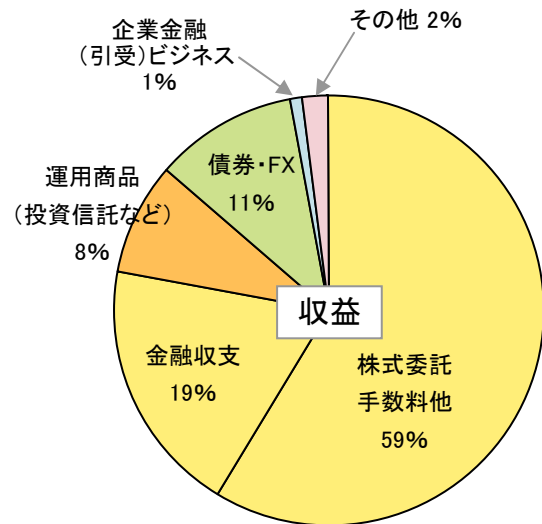
注)三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

収益構造と預かり資産の現在と未来

■引き続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益多様化を推進

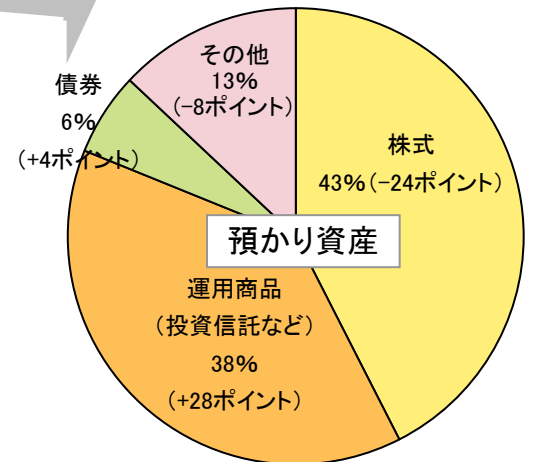
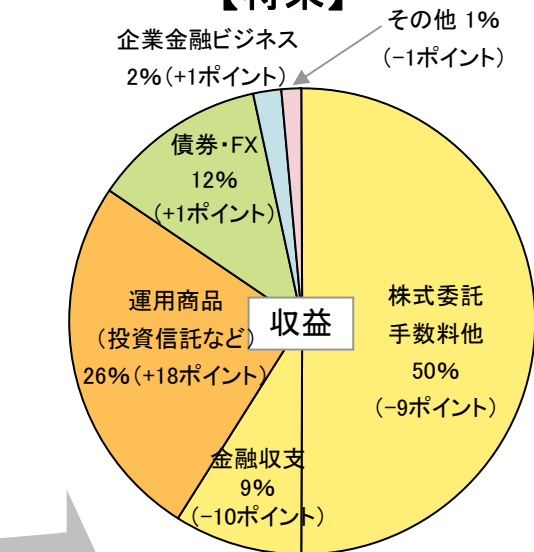
【現在(2008年4月～2008年6月)】



各プロダクトラインの方向性 (海外の事業展開は別途計画)

- ①株式委託売買ビジネス**
 - 高付加価値のサービスを提供 (貸株サービス、トレーディング機能の強化など)
 - 米国上場ETF・株式の取扱いによる商品の拡充
 - 将来的にも主要な収益源として拡大
- ②運用商品ビジネス** (投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
 - 株式に次ぐ収益源として注力
 - 市場全体の拡大に合わせ、差別化された商品を継続的に提供し、市場シェアも拡大
 - オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、他社に無い商品を開発
- ③債券・FXビジネス**
 - 債券は、長期的な視点に立ち、自社の商品組成体制および販売力を強化
 - FXは、专业会社の子会社化による販売チャネルの強化およびカバー取引の内製化により収益拡大
- ④投資銀行ビジネス**
 - 海外案件の引受も可能な体制を確立
 - M&Aアドバイザリー・ビジネスなどを本格展開し、重要な収益源として育成

【将来】



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の拡大施策と関連サービスの拡充

■米国ETF・米国株取引の導入

・2008年夏より米国ETF・米国株取引の取扱いを開始予定

◆豊富な取扱銘柄

・ニューヨーク証券取引所(NYSE Arcaを含む)、アメリカン証券取引所、ナスダック証券取引所に上場する米国ETF54銘柄

米国の株価指数の他、新興国を含む世界各国の株式指数、株式以外の資産を対象とする債券、不動産、コモディティの指数等、バラエティ豊富な資産に連動

・ダウ工業30種平均株価を構成する個別株式30銘柄

・本邦初となるバンガード運用の米国ETF銘柄の取扱いも検討

◆少額から国際分散投資を可能に

・取引手数料は業界最低水準の一約定につき25.2米ドル(税込)

・売買は1株(口)単位から可能

◆米国の市場にアクセスしやすい環境

・ニューヨーク現地時間9時30分から16時まで、リアルタイムに取引可能

・口座開設から取引までウェブ上で完結

■今後の施策

◆株式取引の注文方法の改善を検討中

◆独自取引ツール「マネックストレーダー」の改良を継続中

◆先物・オプション取引サービスの大きな改善を検討中

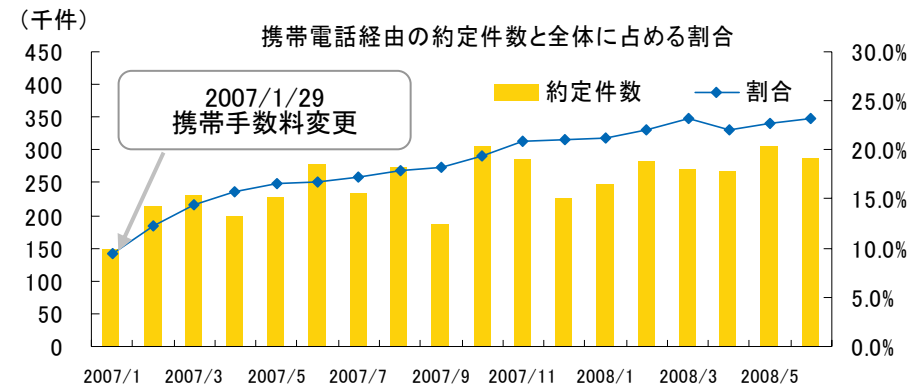
■既存商品の拡大と関連サービスの拡充

◆携帯電話向けアプリ「マネックストレーダー・モバイル」リリース

・NTTドコモ携帯電話の「iアプリ®」に対応する株式取引アプリ

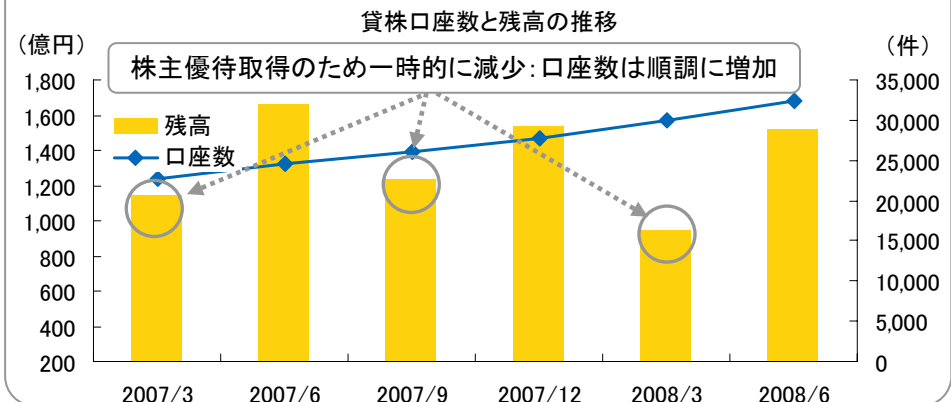
・2008年4月リリース時25機種、同年6月リリース分で71機種に対応

・増加傾向の携帯電話経由の取引の後押し



◆貸株サービスはウェブ上での申込みが可能となり、口座数増加

・ウェブ上での申込み受付初日は通常の約10倍の申込み



債券ビジネス: 投資需要の高まりを受け収益拡大

■お客様のニーズに応じた投資商品の提供

◆高金利通貨建て債券

- ・直利志向の強いお客様のニーズに応えるべく、トルコリラ建て債をはじめとした表面利率の高い通貨建て債券の品揃えを拡大
- ・今期取扱った高金利通貨建て外国債券の例
トルコリラ 利率年15.10% (アジア開発銀行債、2年物)
南アフリカランド 利率年11.26% (世界銀行債、2年3ヶ月物)

◆豪ドル建て商品がますます身近に

- ・豪ドル建て運用商品のバリエーション拡充により、お客様の豪ドルでの運用ニーズを喚起
豪ドル建てステップアップ型債
豪ドル建てゼロクーポン債(10年物)

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

- 短期円建て債 3ヶ月満期、利率年1.00~1.04%
(取扱開始から2008年6月末まで計11回/累計販売額 約446億円)

■今後の施策

◆償還金再運用の利便性を向上

→2008年8月に外貨お預り金サービスを開始予定

◆「個人向けマネックス債」シリーズの継続発行による新規顧客層の拡大

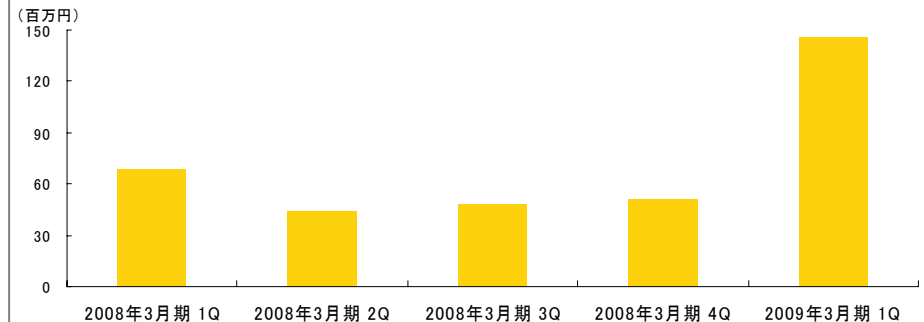
◆オンラインでの既発債売買を計画中

◆購入後のアフターケアの充実

■外国債券による収益拡大とクロスセル促進

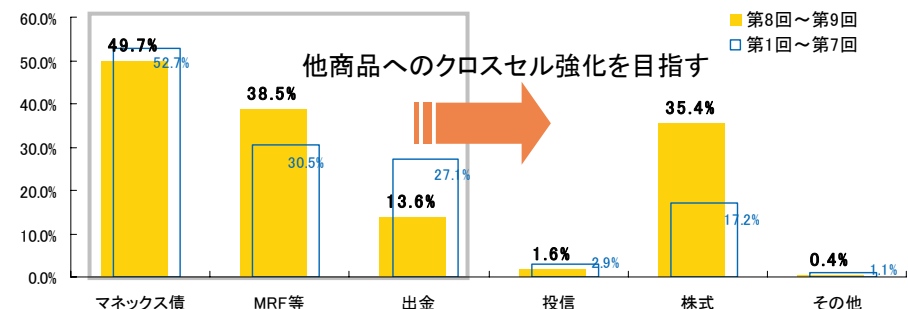
◆債券ビジネスにおける収益額の推移

- ・外国債券に対するお客様の需要の高まりによりトレーディング収益が急増



◆「個人向けマネックス債」償還後における他商品とのクロスセル

第1回～第9回短期円建て債償還後のクロスセル状況
(償還後10営業日以内の取引。マネックス債のみ次回売出分の購入総額が対象)



マネックス債 償還後、直近に売出のあった「個人向けマネックス債」の購入総額/償還総額
MRF等 償還日から10営業日以内に、買取引・出金等がなかった口座の償還金の合計/償還総額
出金 償還日から10営業日以内の出金(銀行出金・ATM出金)総額/償還総額
投信 償還日から10営業日以内の投資信託の買い合計金額/償還総額
株式 償還日から10営業日以内の株式(現物)の買い合計金額/償還総額
その他の取引 償還日から10営業日以内のFX、信用取引保証金等への振替総額/償還総額
 ※それぞれの対象者についての当該期間中の取引を単純合計した値を用いており、上記の各比率の合計は100%となっていません。

FXビジネス: 業界No.1をめざして

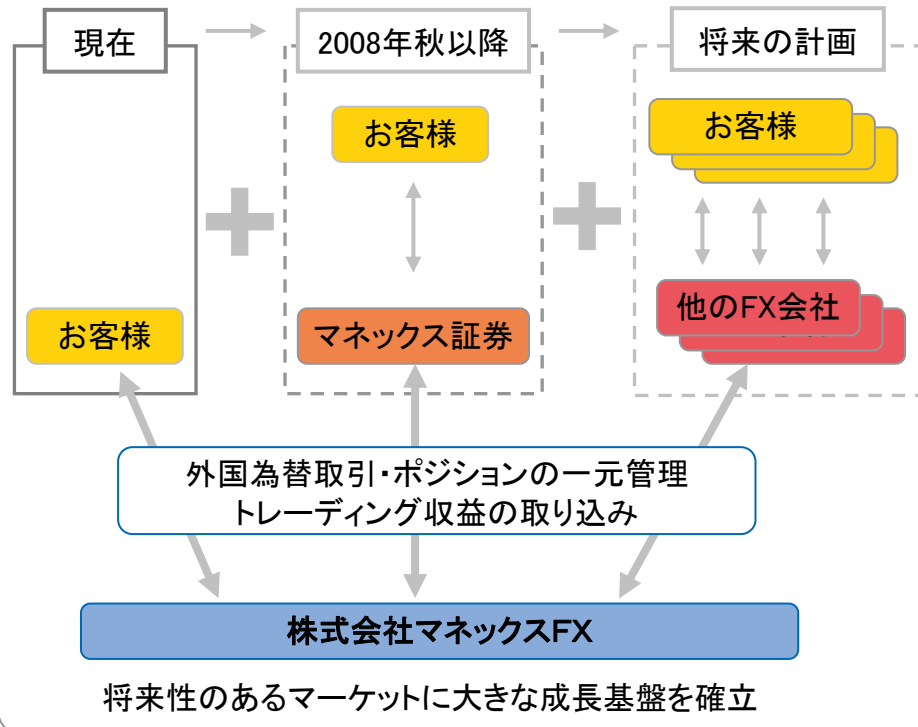
■今後の展開

◆マネックス証券において新たなFXサービス開始予定 (2008年秋以降)

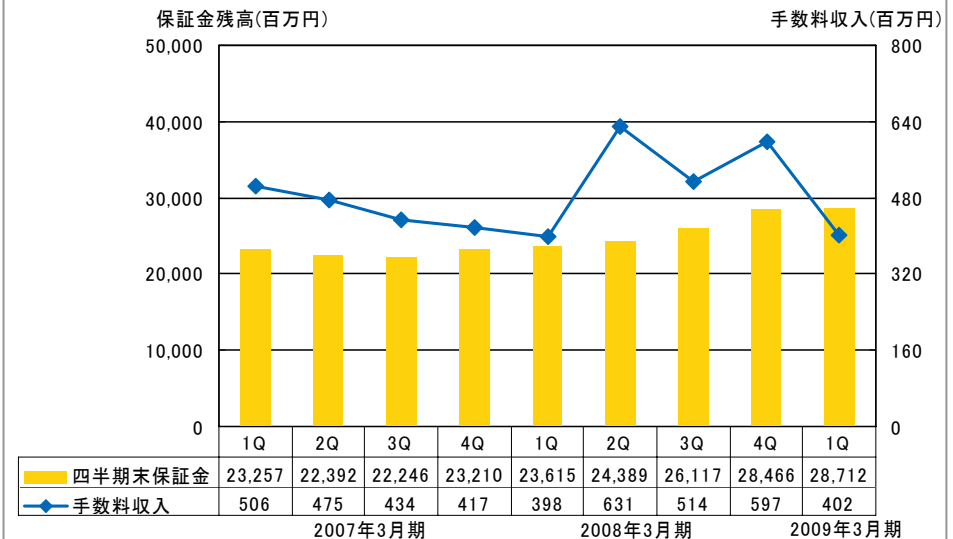
- ・ASPIによるサービス提供から内製化したシステムによるサービス提供への変更により、機動的に機能拡充が可能となる
- ・通貨ペア増加

◆FX専業会社(マネックスFX)をグループに持つ意義

- ・証券口座の開設なしにFXサービスを提供可能
- ・マネックスFXがマネックス証券の新たなFXサービスのカバー先になることによる、トレーディング収益のグループ内取り込み



■マネックス証券の実績



2008年6月末実績

口座数 74,239口座 2008年3月末比 3,341口座増
 保証金残高 287億円 2008年3月末比 2億円増

■拡大するマーケット

◆金融先物取引業協会会員のFX取引金額

2007年3月期 333兆円 → 2008年3月期 694兆円 (約2.1倍)

(出所: 社団法人金融先物取引業協会公表資料)

◆成長ビジネスに対して積極的な投資を行い、収益拡大をめざす

投資信託ビジネス: オンライン業界トップの販売実績

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆投資信託販売額、残高ともに堅調に推移

株式投資信託販売額合計: 2008年4月～6月 **約174億円**

投資信託残高(MRFを除く): 2008年6月末 **約1,950億円**

◆カテゴリ毎に取扱い銘柄を大幅拡充し、

国際分散投資を可能とする厳選かつ充実したラインナップを実現

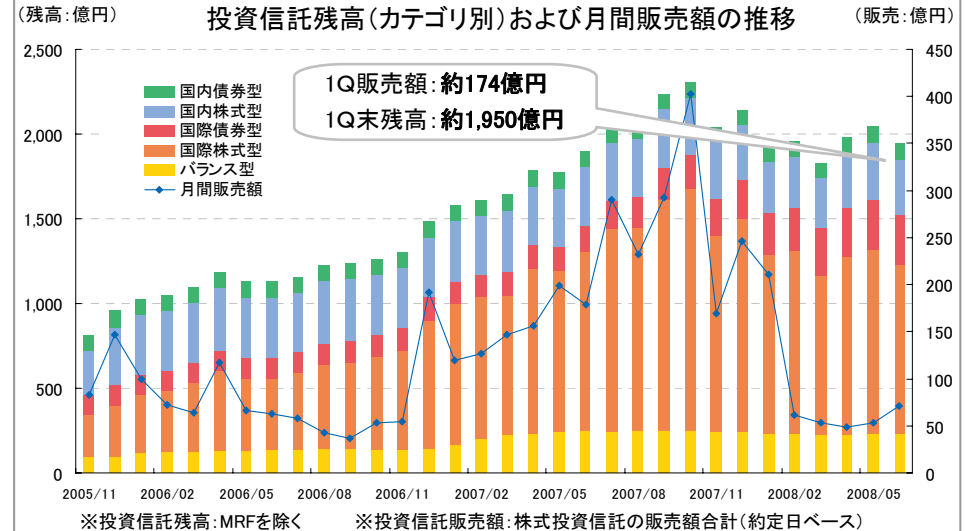
- ・2008年4月～7月で33銘柄の取扱いを開始し、株式型投資信託の取扱い本数を計168銘柄へ拡充(2008年7月28日現在)
- ・コモディティ、資源関連等、お客様からのニーズに応えるタイムリーな商品供給を実現
- ・多様なリスク・リターン特性をもつ商品を取り揃え、豊富な投資機会を提供

■今後の施策

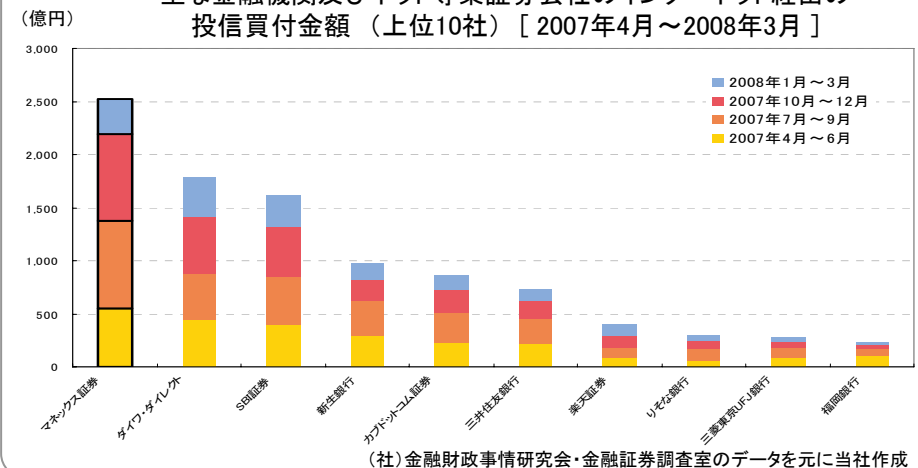
- ◆独自商品の企画・組成を中心に新商品導入を積極的に行い、更なるラインナップ強化を実現
- ◆投資情報の充実や検索機能の追加などインターフェイスを強化し、ユーザビリティの高いサービスを開発・提供
- ◆銘柄の選定やお客様のポートフォリオ分析等をサポートするコンテンツやツールの導入を検討

■オンライン屈指の投信販売力

◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持



主な金融機関及びネット専門証券会社のインターネット経由の投信買付金額(上位10社) [2007年4月～2008年3月]



オルタナティブ投資ビジネス:機関投資家向け業務への取組み

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
http://www.monexai.com

■銀行および年金基金向け商品の開発

◆銀行向けファンド・オブ・ヘッジファンズ(FoHF)

- ・プレミアム・ハイブリッドシリーズで実績のあるFoHF運用を商品化
- ・投資対象の透明性の高さや基準価額の日次開示を可能とするHFRアセットマネジメントの投資プラットフォームを利用
新BIS規制上のリスクウェイトの取扱いが有利に

◆年金基金向けファンド・オブ・プライベートエクイティファンズ(FoPEF)

- ・年金基金向けオルタナティブ投資セミナーを開催(2008/5/27)
- ・プレミアム・ハイブリッドシリーズで実績のあるFoHF運用とFoPEF運用との組み合わせを機関投資家向けに商品化
- ・HFRアセットマネジメントの投資プラットフォームを利用

■今後の施策

◆「プレミアム・ハイブリッド 2008(愛称)」を企画中

- ・継続的にシリーズファンドを投入し、投資の時間分散を可能に
- ・2008年度内のマーケティングを目標
- ・HFRアセットマネジメントの投資プラットフォームを利用
- ・ディストレスト戦略PEF(プライベートエクイティファンズ)投資の好機と期待される

■個人向けオルタナティブ商品の取扱実績

◆「アジア フォーカス(愛称)」

日本、アジアのヘッジファンドへの分散投資を1万円から
設定来年率リターン:2.79%、シャープレシオ:0.47

純資産総額 約86億円 (2008年5月末現在)

運用会社:フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社:MAI

◆「チャイナ フォーカス(愛称)」

外国人投資制限のある中国A株等への分散投資を1万円から
設定来年率リターン:19.2%、シャープレシオ:0.93

純資産総額 約41億円 (2008年6月末現在)

運用会社:フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社:MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2006(愛称)」

- ・世界的なPEファンドとヘッジファンドへの分散投資が50万円から
- ・Blackstone V、Carlyle Japan II、J. C. Flowers II、Thomas H. Lee、J-Star I、Wise Partner I等に投資

純資産総額 約41億円 (2008年6月末現在)

運用会社:HFRアセットマネジメント 助言会社:MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2007(愛称)」

- ・環境技術、ディストレスト戦略等のPEFに投資予定

純資産総額 約24億円 (2008年6月末現在)

運用会社:MAI 助言会社:HFRアセットマネジメント

投資銀行ビジネス:資本市場の改革を目指して

■マネックス証券における公開引受及び周辺業務

◆ IPO引受社数推移

2007年3月期～2009年3月期 各第1四半期対比
※引受契約日ベース

	全IPO社数	マネックス証券 引受社数	比率
2007年3月期 第1四半期	44	23	52.3 %
2008年3月期 第1四半期	30	13	43.3 %
2009年3月期 第1四半期	2	2	100.0 %

◆ IPO引受実績および収益向上に向けた施策

- ・第1四半期の新規上場2社中2社に参入
- ・IPOの引受および主幹事案件獲得に引続き注力する
- ・収益源の多様化を狙い、過去にシンジケート団入りした上場企業への個人投資家向けIR・資本政策・M&Aアドバイザリーサービスを強化する

◆ 中国等のアジア企業に対する今後の取り組み

- ・VCファンドやPEファンドなどを通じ中国企業の財務・業務ニーズを収集し、日本企業との業務提携や日本進出サポートなどのサービスを提供する
- ・マネックス証券とWRハンブレクトジャパンの連携により、中国本土企業のM&Aビジネスを展開する

■ M&Aアドバイザリービジネス

WR ハンブレクト ジャパン 株式会社 <http://www.wrh.co.jp/>

◆ “成功するM&A”に対する徹底的なコミットメント

事業会社でのM&A経験を生かし、クライアントの「社外事業企画部」として、M&A戦略の構築からPMI(M&A後の統合マネジメント)指揮まで含めたM&Aの全工程において、経営者等へ助言

◆ アドバイザリー実績

- ・マネックスグループによるトウキョウフォレックス(現マネックスFX)の株式取得に関する支援
- ・人材派遣会社の株式取得及び戦略的事業提携提案等に関する包括的支援
- ・株式会社白元の資金調達等に関する包括的支援
- ・中国企業の、国内大手企業等との業務提携及び資本提携に関する包括的支援(進行中)
- ・国内システムインテグレーターによるIT企業完全子会社化に関するバリュエーション業務
- ・その他、企業再編支援、MBO案件企画提案等、複数のアドバイザリー事業を展開中

◆ OpenIPO®の実現に向けた取り組み

米国WR Hambrecht + Coが世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO(OpenIPO®)についても、日本で実現するべく調査研究を継続

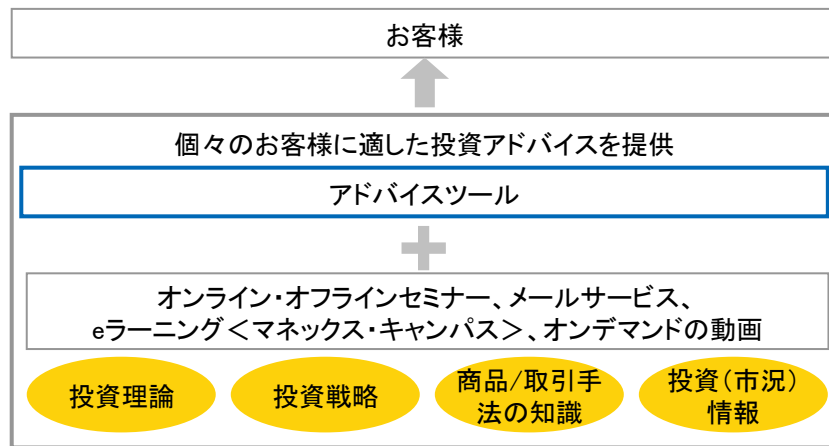
知のインフラ: お客様の投資リターン向上のためのツールと情報を提供

■オンラインの投資アドバイス機能を提供

◆お客様を情報とツールでサポートする「知のインフラ」を構築

- ・多様な商品・サービスの中から、個々のお客様の投資目的やリスク許容度に応じて最適なアドバイスを提供するオンライン・ツールを開発中
- ・投資理論(投資教育サービス)、商品情報、市況情報に加え、投資戦略策定に役立つ情報も充実させる

<概念図>



■今後の施策

◆個人投資家の裾野拡大にむけた取り組み

- ・継続的な書籍出版企画
- ・八戸大学にて、地元にも開かれた金融の講座を実施

◆提供コンテンツの質的向上

◆全国主要都市でのセミナー開催を予定

■継続的なセミナー開催とeラーニング等のコンテンツ提供

◆セミナー実績(2008年4月～2008年6月)

	開催数	延べ参加者数
オフラインセミナー	11回	1,314名
オンラインセミナー	61回	11,280名

◆eラーニング受講実績(2008年6月末時点)

- ・21,523名の受講者と高い満足度
修了者の73%が「大変良かった」「良かった」と回答
- ・基礎講座6コースとステップアップ講座6コースを展開

◆eラーニング以外の情報提供を拡大

- ・eラーニング受講者向け動画など、講座内容のより深い理解や実践を助ける情報提供を行う。2008年6月末までに53本のコンテンツを配信

◆多様なメールマガジンできめ細やかな情報提供

- ・投資情報やコラムなど総合的な内容の「マネックスメール」(毎営業日)、オルタナティブ投資に関する「マネックス<オルタナティブ>メール」(隔週)、資産運用に役立つ「マネックス・ユニバーシティ>メール」(毎週)を配信
- ・マネックス証券の口座保有者には、1日に4回配信される投資情報メールなど、鮮度の高い情報を提供する「プレミアムメール」各種を用意

その他金融ビジネス等

■トレード・サイエンスの完全子会社化

◆トレード・サイエンスの株式を追加取得

- ・「カブロボ」を組み込んだ商品・サービスをより一体的に行うため、2008年7月にトレード・サイエンス株式会社の株式を66.3%取得し、完全子会社化
- ・情報科学を応用した金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、「知のインフラ」プロジェクトと連携した様々な先進的サービスを提供予定

◆トレード・サイエンス株式会社概要(2008年7月25日現在)

- (商号) トレード・サイエンス株式会社
 (代表者) 代表取締役社長 加藤 浩一
 (事業内容) 有価証券等の運用手法の研究開発および株式の自動売買アルゴリズム・ロボット「カブロボ」に基づく投資助言
 (従業員数) 8名
 (資本金) 91百万円

■カブロボ・プロジェクト

trade-science <http://www.trade-sc.jp/>

株式自動売買プログラム(「カブロボ」)プロジェクト
 サイバー・ファンドマネジャーによる投資サービス事業

◆「カブロボ」の商品化第一弾

- ・「カブロボ」による株式売買シグナルに基づいたトレード・サイエンスの助言サービスがスタート

◆「カブロボ」を使った投信以外の商品・サービスも検討中

- ・「カブロボ」による株式売買シグナル配信
- ・「カブロボ」によるSMA
- ・「知のインフラ」プロジェクトと連携した投資家向けサービス
- ・「カブロボ」によるFX・先物シグナル配信



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

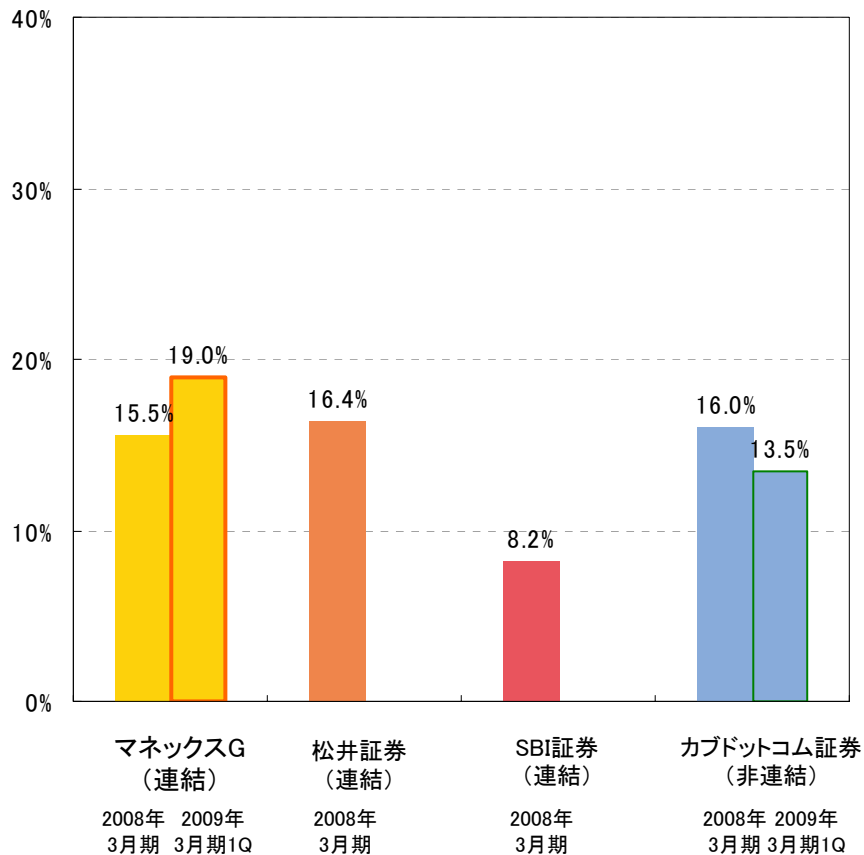
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ROEと株主還元

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



※2009年3月期第1四半期のROE

= (2009年3月期第1四半期当期純利益(3ヶ月) × 4) ÷ ((2008年3月末自己資本 + 2008年6月末自己資本) ÷ 2)

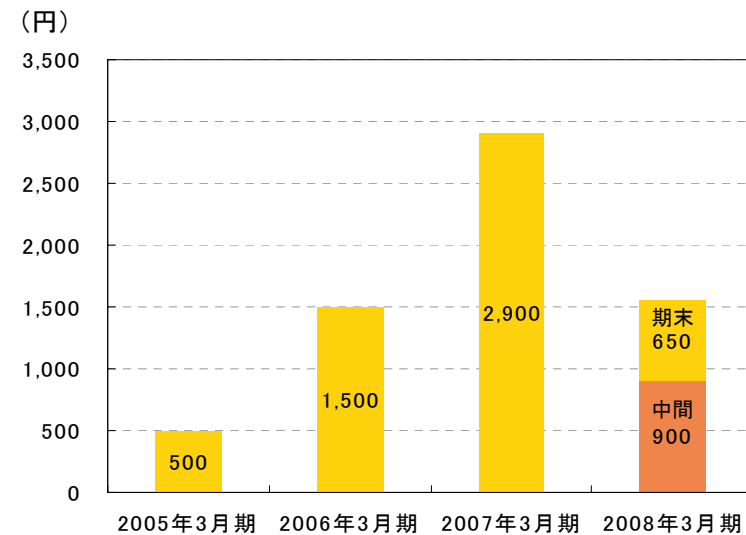
※2008年7月25日時点の各社IR資料より当社作成

◆配当方針

- ・計算基準(2008年3月期より):
当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目処とする
- ・中間配当(第2四半期配当)を実施

◆配当実績

- ・2008年3月期は中間配当900円、期末配当650円の計1,550円の配当支払いを実施

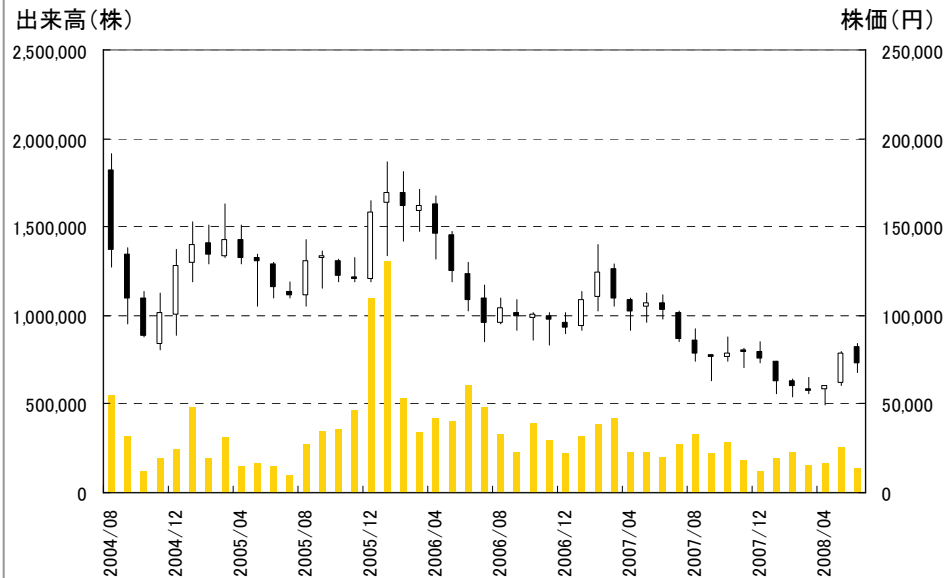


※期末配当については、通期の連結当期純利益の50%を計算基準とした配当金額と中間配当(第2四半期配当)金額との差額を、期末配当の金額とします。

インベスターズ・ガイド

■マネックスグループ株式会社の株式の状況

◆株価・出来高の推移



◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期1Q
一株当たり純資産 (BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,664円	19,561円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,080円	3,728円
自己資本当期純利益率 (ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	15.5%	19.0%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	1,550円	—

※2009年3月期1QのEPSおよびROEは第1四半期末時点の数値に4をかけた数値です。

◆主要株主および株式分布状況 (2008年3月末時点の株主名簿による)

所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	4.89%
金融商品取引業者(証券)	3.70%
その他の法人	36.05%
外国法人等	20.63%
個人・その他	33.25%
自己名義株式	1.49%

名簿上の実質大株主上位3位

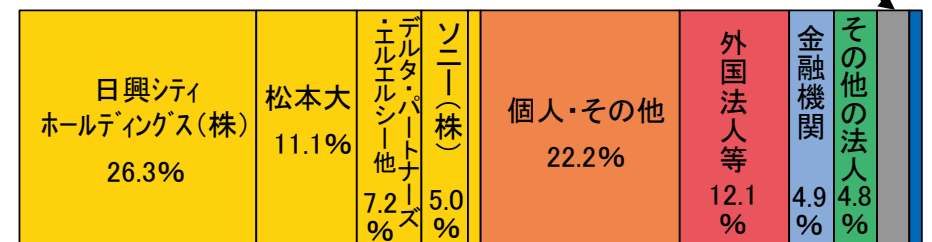
日興シティホールディングス(株)	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有に関する変更報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2008年6月18日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名....7.22%

◆当社の認識している株式分布(※) 金融商品取引業者(証券)3.7%



自己株式1.5% 不明(2008年4月1日以降移動判明分)1.2%

※上記は、2008年3月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

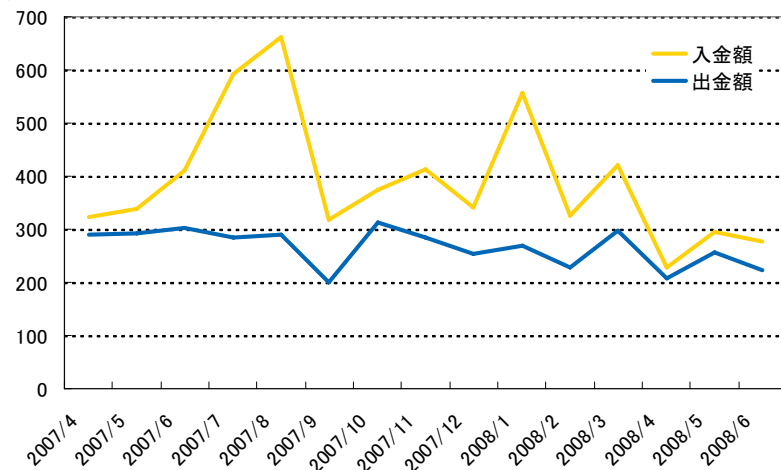
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

入金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等（マネックス証券）

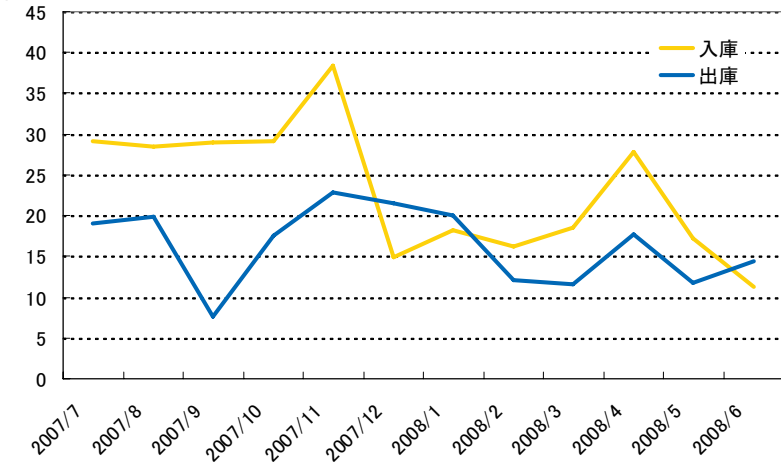
◆入出金の推移

(億円)



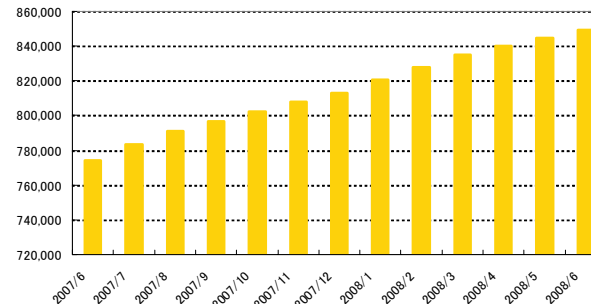
◆入出庫の推移

(億円)



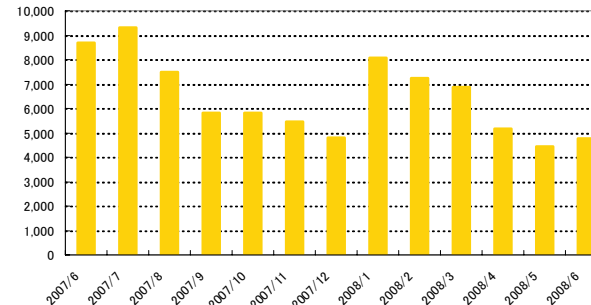
◆証券総合取引口座数

件



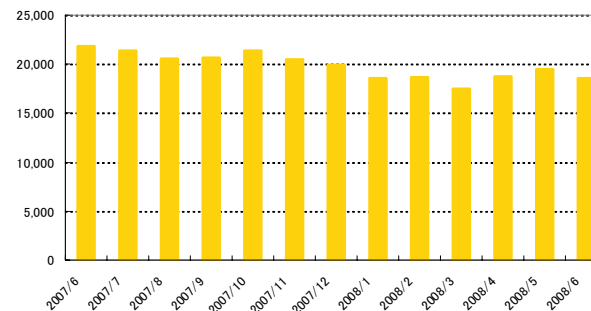
◆新規口座数

件



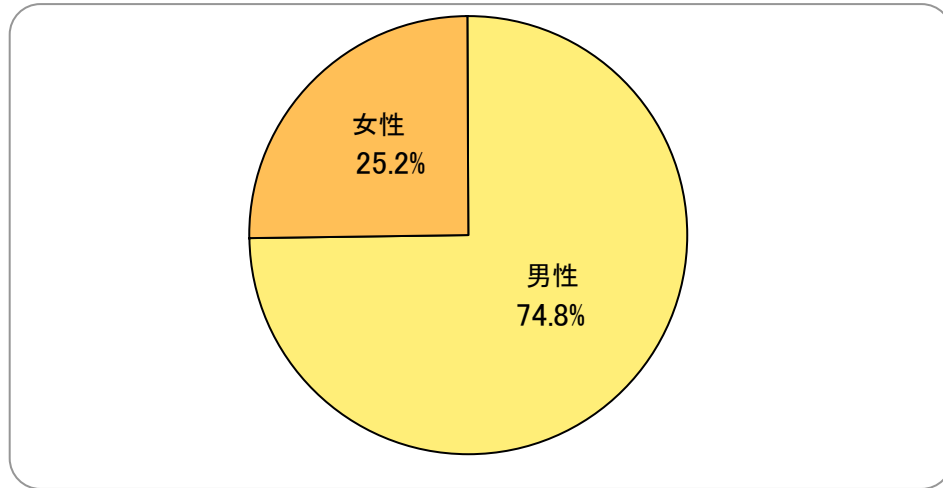
◆預かり資産

億円

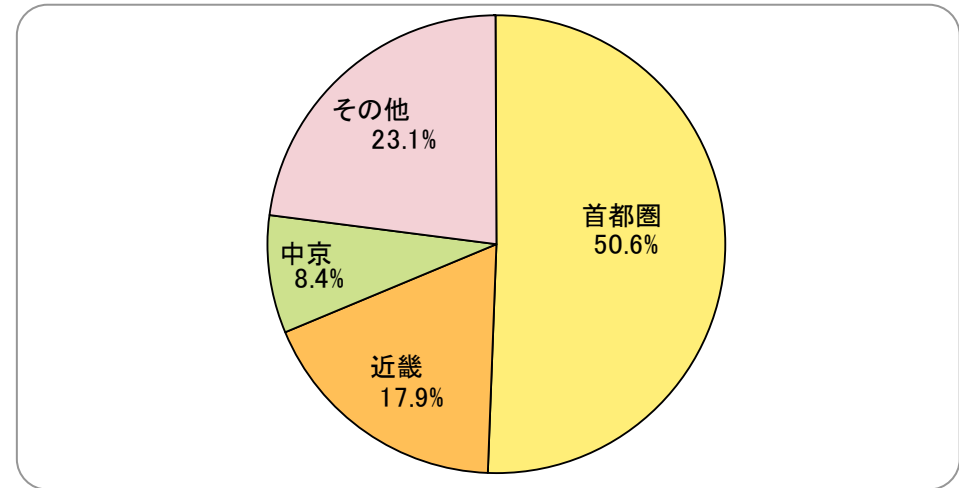


お客様分布(マネックス証券 2008年6月末現在)

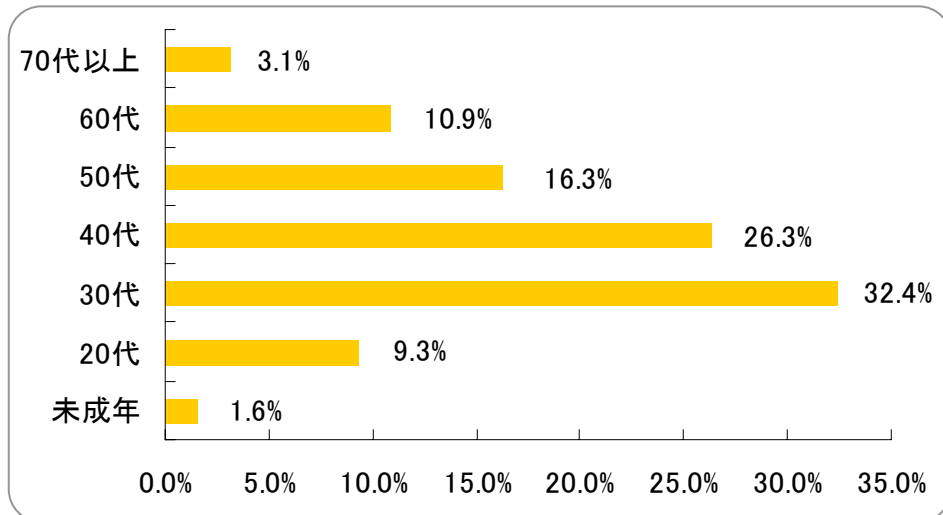
■男女別



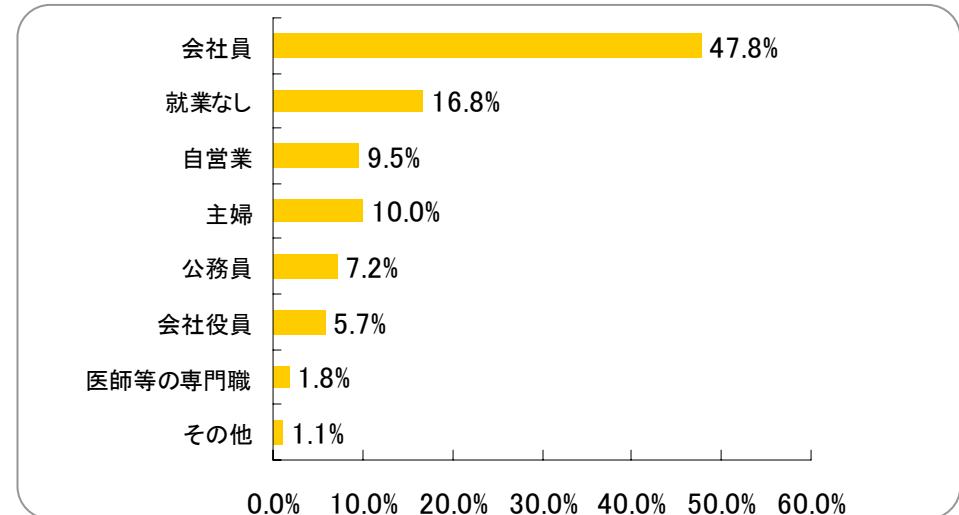
■居住地域別



■年代別



■職業別



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.10%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×1.4ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

為替保証金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万~100万の場合には同50円の手数料がかかります。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり5,000円~20,000円の為替保証金が必要となります。

取引額の当該保証金に対する比率は最大約16倍程度となります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、為替保証金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客さま向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会 会員番号 1565

為替証拠金取引は、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、外国為替相場や金利水準の変動等によっては損失を被るリスクがあります。

また、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は自らの判断と責任において行ってください。

◇口座開設時に30万円以上(キャンペーン等で変更の場合は別途明記)の口座開設預託金が必要です。口座開設預託金は証拠金に充てることができます。各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は想定元本の約0.5%~100%となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇マネックスFXが提示する取引レートの実値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

手数料:【インターネット取引】「Let'sビギン」「Let'sトレード」(商品名)は無料。「スマート外貨」(商品名)は、片道3銭(300円/最小取引単位*あたり)

*最小取引単位は1万通貨(ただし、香港ドル/円、南アフリカランド/円は10万通貨)です。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1万通貨あたり片道2,000円(取引額が10万通貨未満の場合)です。

(2008年7月28日現在)